

# 「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」 令和元年度の取組状況を報告します

平成30年3月に策定した「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」に基づき、各取組を進めています。プランに掲げた達成目標や各取組の進捗状況について、令和元年度の実績を報告します。

**指標① 時間外勤務月 80 時間超の教職員の割合**

**目標値 0%**

平成31年4月～令和2年3月までの平均値

11.6%

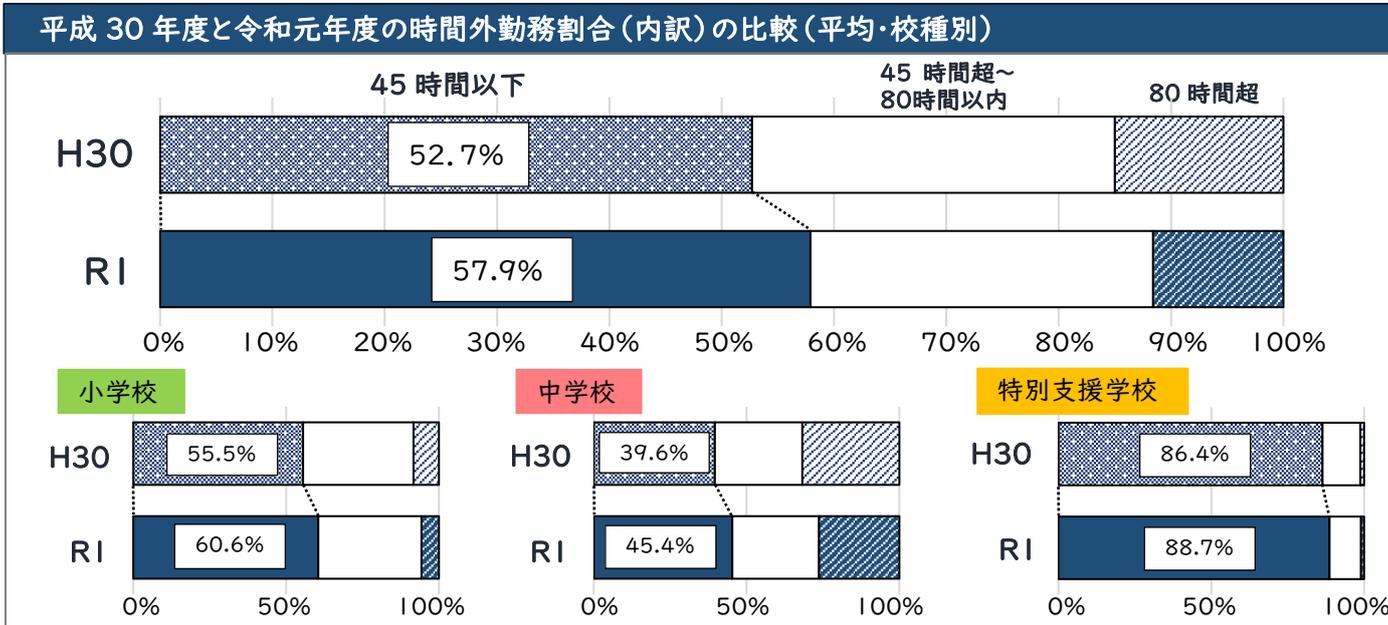
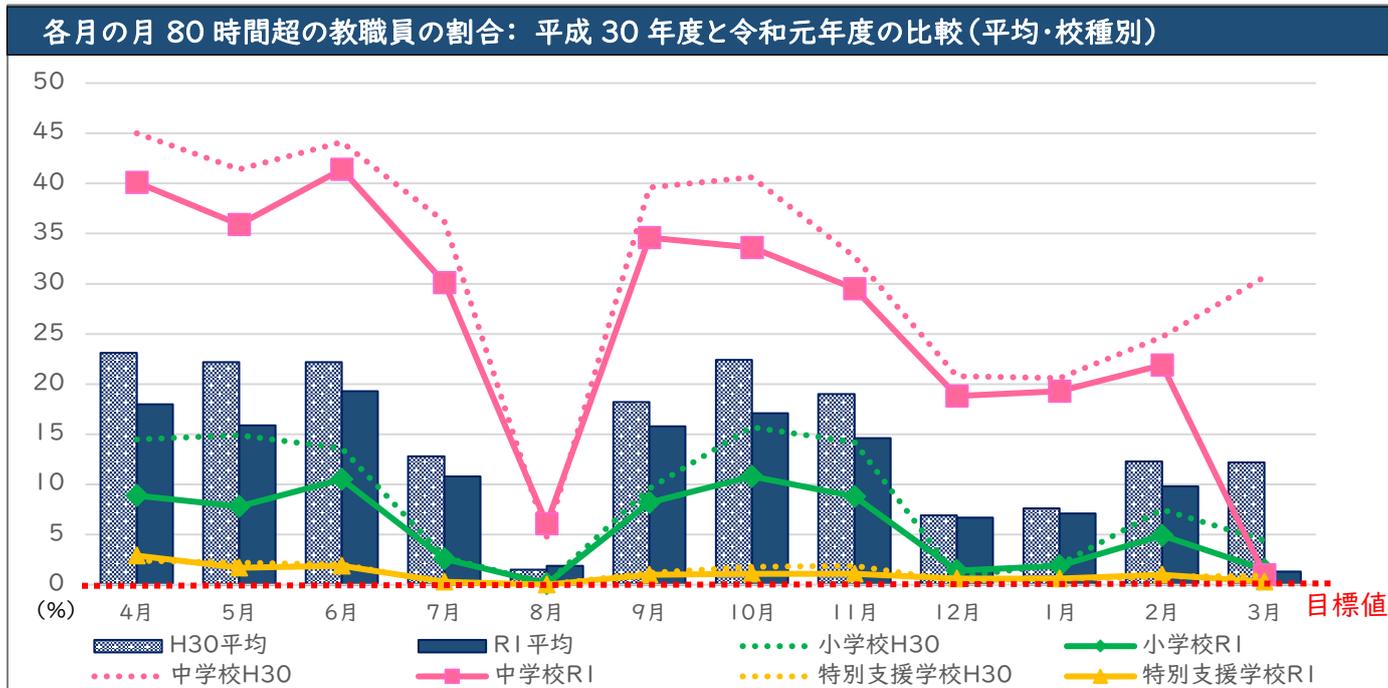
|     |      |     |       |        |      |
|-----|------|-----|-------|--------|------|
| 小学校 | 5.7% | 中学校 | 26.3% | 特別支援学校 | 1.0% |
|-----|------|-----|-------|--------|------|

(参考) 平成31年4月～令和2年2月までの平均値  
(新型コロナウイルス対策により一斉臨時休業期間中の令和2年3月を除外)

|     |      |     |       |        |      |
|-----|------|-----|-------|--------|------|
| 小学校 | 6.0% | 中学校 | 28.6% | 特別支援学校 | 1.1% |
|-----|------|-----|-------|--------|------|

|        |       |      |       |      |
|--------|-------|------|-------|------|
| 平成30年度 | 15.2% | 8.1% | 32.8% | 1.2% |
|--------|-------|------|-------|------|

平成30年度と比較すると、繁忙期の時期の時間外勤務が大きく減少し、またどの校種も一年間の平均値が減少しました。時間外勤務45時間以下の教職員の割合は平成30年度よりも増加しましたが、年間平均では6割程度となりました。



指標②

19時までに退勤する教職員の割合

目標値

70%以上

平成31年4月～令和2年3月までの平均値

**72.5%** 小学校 71.2% 中学校 71.6% 特別支援学校 88.5%

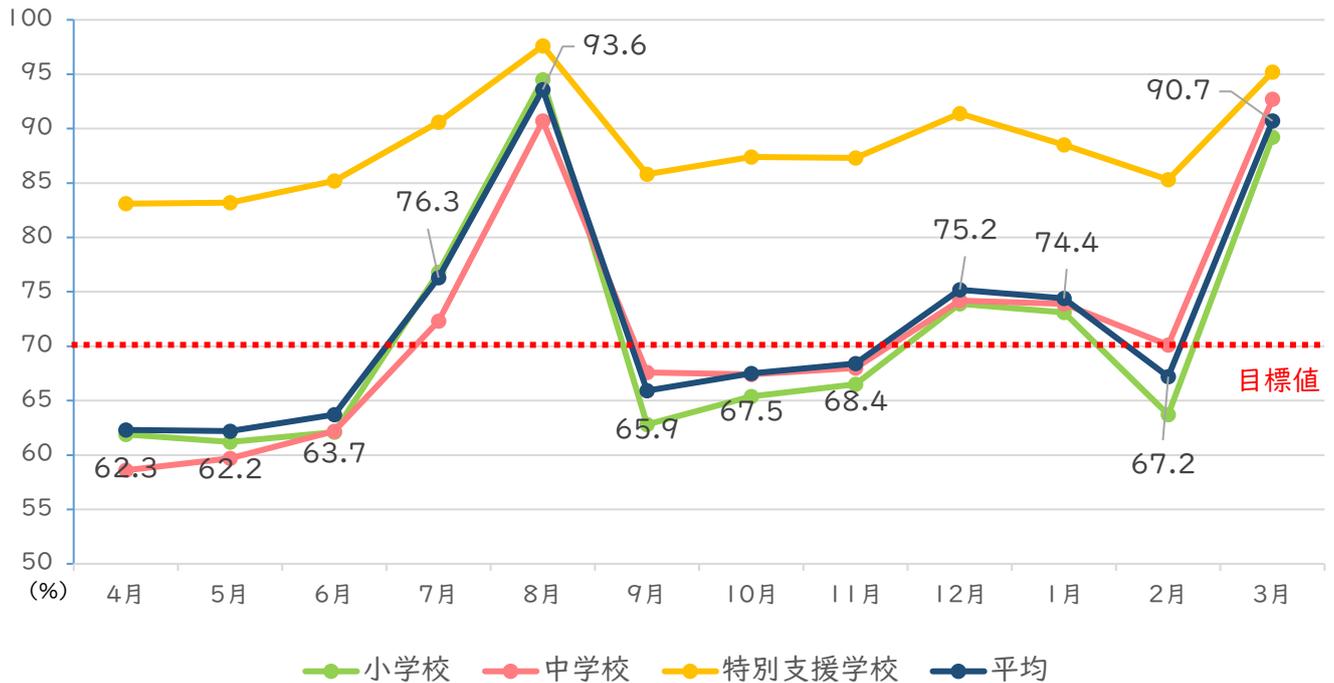
(参考)平成31年4月～令和2年2月までの平均値  
(新型コロナウイルス対策により一斉臨時休業期間中の令和2年3月を除外)

**70.8%** 小学校 69.5% 中学校 69.6% 特別支援学校 87.9%

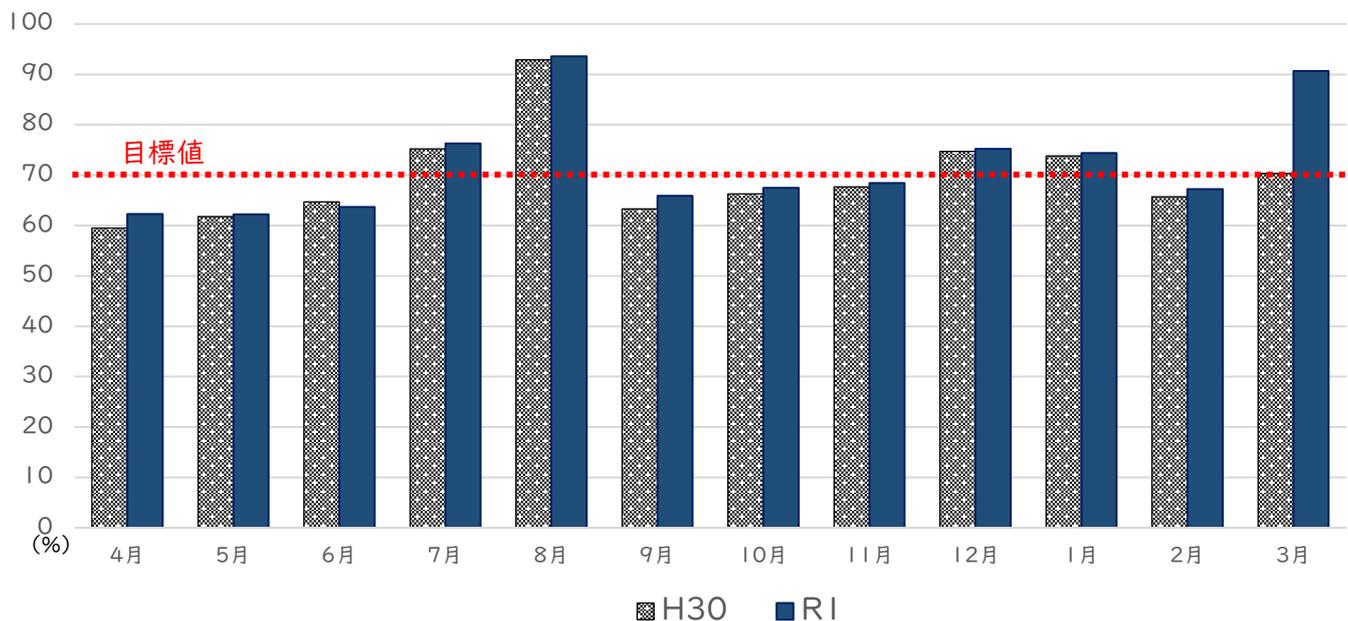
平成30年度 69.7% 68.1% 69.0% 87.6%

3月を除き19時までに退勤する教職員の割合は、平成30年度と近い結果となりました。どの校種も目標値の70%以上を達成する結果となりました。

各月の19時までに退勤する教職員の割合(校種別)



各月の19時までに退勤する教職員の割合:平成30年度と令和元年度の比較



指標③

健康リスク・負担感指数割合

目標値

100 未満

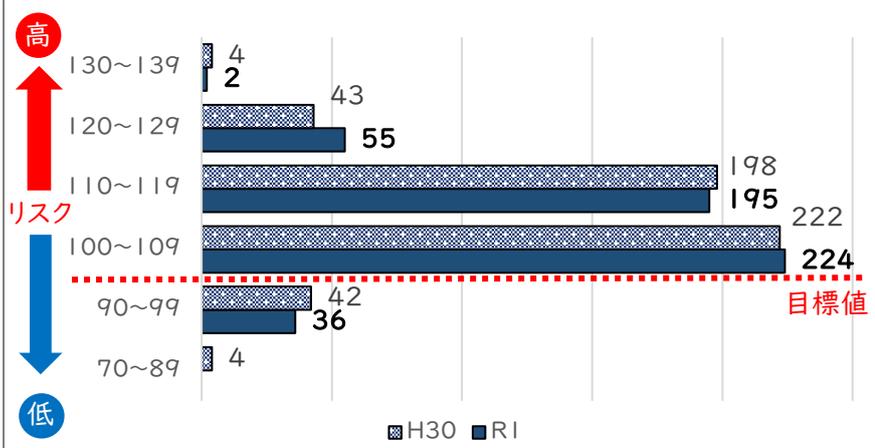
勤務時間の削減だけでなく、負担「感」の軽減にも着目し、ストレスチェックにおける「量・コントロール」の数値（仕事量やコントロール度の感じ方を指数化）を指標としています。全国平均が 100 で、数値が高いほど健康リスクが高くなります。

ストレスチェックの結果：平成 29 年度から令和元年度までの比較

| 年度         |                           | H29 | H30 | R 1 |
|------------|---------------------------|-----|-----|-----|
| 職場の<br>リスク | 総合健康リスク*                  | 98  | 99  | 103 |
|            | 量・コントロール<br>(健康リスク・負担感指数) | 109 | 109 | 109 |
|            | 周囲の支援                     | 90  | 91  | 95  |

※「総合健康リスク」とは、「量・コントロール」と「周囲の支援」から読み取った総合的な数値です。

量・コントロール指数 度数分布(校数)：平成 30 年度と令和元年度の比較



「量・コントロール」は平成 30 年度と比較して同数値になりました。  
 なお、職場の上司や同僚の支援に対する感じ方を示す「周囲の支援」の数値が高くなったことにより、「総合健康リスク」の数値は、平成 30 年度よりも高くなりました。

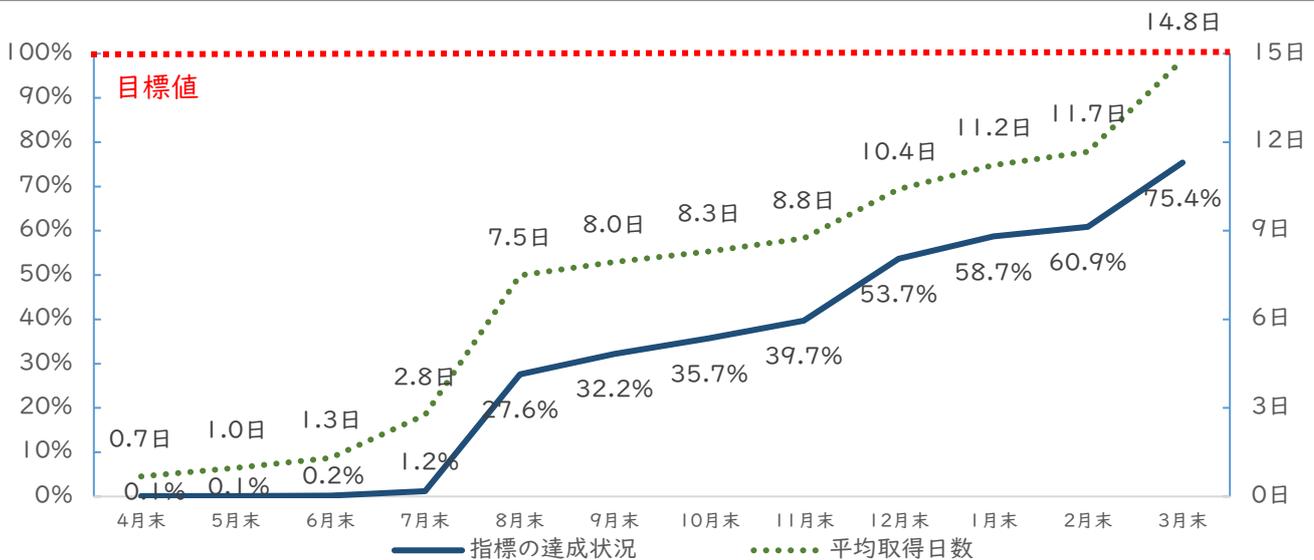
指標④

年休取得日数

目標値

全員 10 日以上 (100%)

年休の平均取得日数及び 10 日以上年休を取得している教職員の割合



平成 30 年度と同様に、約 7 割以上の教職員が、年休 10 日以上を取得する結果となりました。長期休業期間に、教職員が年休を多く取得する傾向は変わりませんでした。

「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」における各取組の進捗状況については、HPに掲載しています。  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kyoiku/plankoho/plan/hatarakikataikaku.html>

お問い合わせ先

教育委員会事務局教育政策推進課 担当課長 石田 恵実子 Tel 045-671-3771